

We Guard All

トップメッセージ | 高谷 康久

ネットセキュリティにおける
トップブランドへ

株主・投資家の皆様へ

E-G通信

2023年 9月期

2022年10月1日～2023年9月30日

サイバーセキュリティ分野でのさらなる成長に向けて新たな資本業務提携を締結しました。

当社イー・ガーディアンは本年10月3日、株式会社チェンジホールディングスによる株式公開買付け（TOB）が成立し、同社のグループ会社の一員として資本業務提携をスタートいたしました。これは、当社がサイバーセキュリティ分野において日本のメジャープレイヤーとなるための能動的・積極的な選択であります。また当社の株式上場はTOB後も変わらず維持されることが決まっています。株主の皆様におかれましては、当社による日本の社会課題であるサイバーセキュリティの抜本的強化のための挑戦の意義をご理解いただき、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
高谷 康久

業績ハイライト

売上高

11,909百万円

前期比 1.3% ▲

11,752 11,909

22/9 23/9

営業利益

1,778百万円

前期比 21.7% ▲

2,272 1,778

22/9 23/9

親会社株主に帰属する
当期純利益

1,229百万円

前期比 27.2% ▲

1,689 1,229

22/9 23/9

1株当たり当期純利益

122.74円

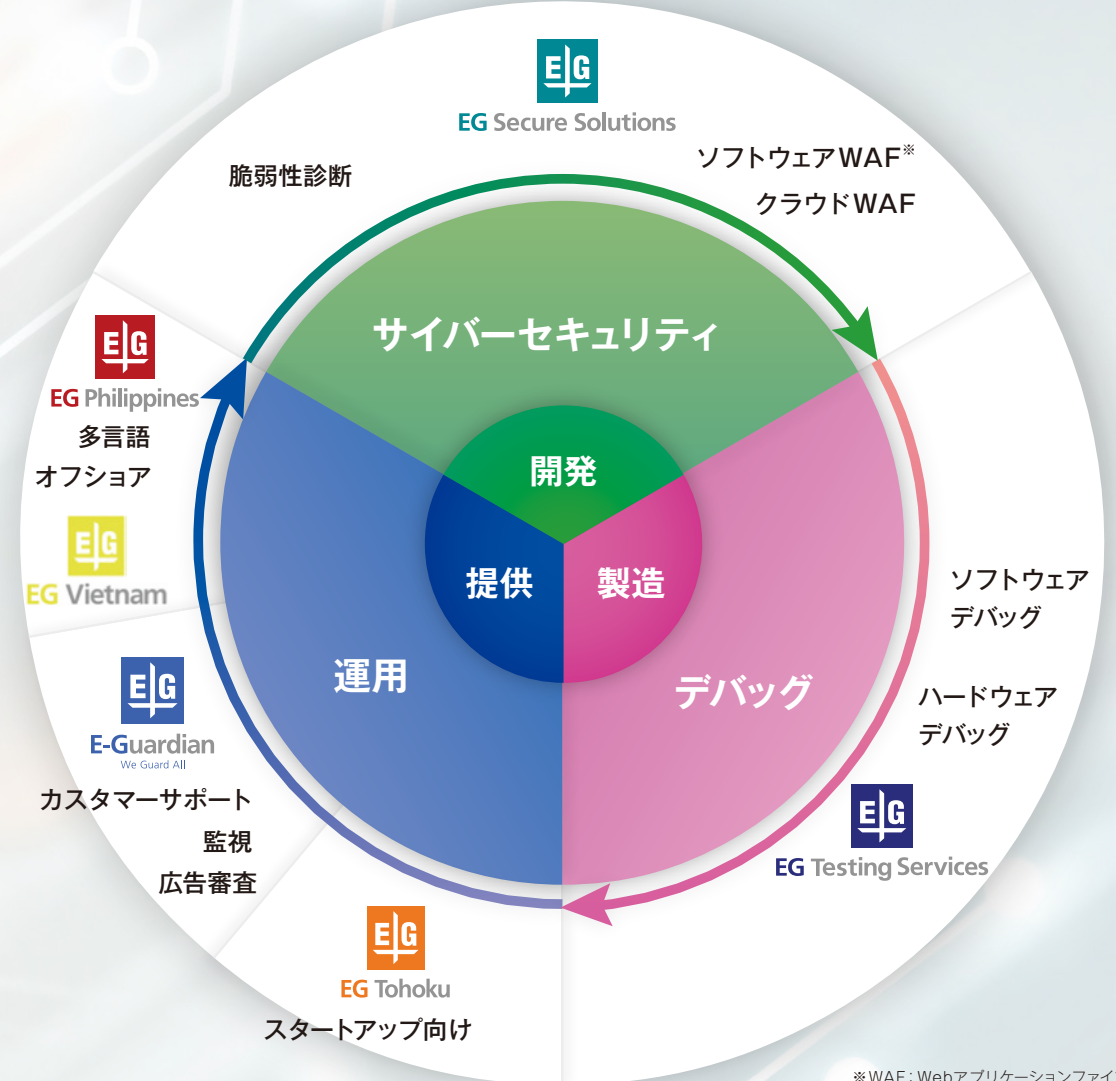
168.38 122.74

22/9 23/9

Point 既存事業は伸長するもコロナ関連業務の減少、センターへの投資により増収減益

EC・フリマサイトのカスタマーサポートや広告審査業務が堅調に拡大。また、サイバーセキュリティ事業も、脆弱性診断サービスやWAFの拡販により大きく伸長いたしました。その一方で、新型コロナウイルスワクチン関連業務など一部中型案件の減少が重なったこと、博多センターの新規開設による初期投資があったことなどにより、前年同期比で増収減益となりました。

インターネットサービスを上流から下流まで支えるセキュリティのワンストップサービス



*WAF: Webアプリケーションファイアウォール

チェンジホールディングス社を戦略的パートナーとし、日本のサイバーセキュリティ分野のメジャープレイヤーを目指します。

2023年9月期の業績をどのように評価されていますか

長期にわたって2ケタの増収増益を続けてきた当社にとって、増収減益という厳しい結果となりました。背景には、ゲームサポート分野が対象とするゲームメーカーでヒット作が生まれなかったことや、ソーシャルサポート分野でもTikTokを除いて大きく注目されるようなサービスが誕生しなかったことが挙げられます。加えて、上期に業績拡大を想定して博多センターを開設したことが、タイミング的には過剰投資となり利益を圧迫しました。さらに、これは一過性の問題ですが、上期における特定の大型案件の低収益化の影響もありました。こうした中で手を尽くして対処しましたが、増益にまで至らせることができず減益となりました。

ただ、その中でもサイバーセキュリティ分野では前年比で17%もの成長を実現しており、この分野に成長のカギがあることが、より鮮明となりました。

チェンジホールディングス社により、10月にイー・ガーディアンの株式公開買付け(TOB)が成立しましたが、詳しくお聞かせください。

株主の皆様の中には驚かれた方も多かったのではないと思いますが、このTOBによる資本業務提携は当社グループの将来の飛躍をかけた選択として、当社イー・ガーディアンとチェンジホールディングス社の100%合意のもとに実施されました。

理由は、サイバーセキュリティ分野における日本のメジャープレイヤーになるべく、イー・ガーディアンが挑戦するためです。

なぜ、チェンジホールディングス社との資本業務提携がサイバーセキュリティでのメジャープレイヤーとなるための挑戦につながるのでしょうか。

まず現在の日本のサイバーセキュリティの状況ですが、諸外国に比べて圧倒的に遅れています。大企業は自社の守りは行っていますが、取引先である中小企業等が狙われ、結果としてサプライチェーンが大きく棄損されるという事態が頻出しています。また、海外

拠点を狙われるケースも起こっています。こうしたことを防ぐにはメーカーから商社までを含めたサプライチェーン全体を守るサイバーセキュリティの強化しか選択肢はないのですが、日本では未だそれを中心に担うメジャープレイヤーが存在していません。そこに当社が挑戦するための選択です。

今、日本のデジタル赤字は毎年4.7兆円もあります。アメリカを中心とした巨大IT企業にそれだけの資金が流出しているのは、日本にそれを担える企業が成長して来なかったからです。このデジタル分野の国産への転換を政府も目指していますが、サイバーセキュリティ分野でも国産のメジャープレイヤーが登場することが不可欠です。

そこに挑戦するためには、もっと大きなスケールでの投資、M&A、技術開発等が求められますが、現在の当社の手元資金ではできることが限られておりました。そこに手を携えて挑戦する戦略的パートナーとして、チェンジホールディングス社との資本業務提携を結んだ次第です。

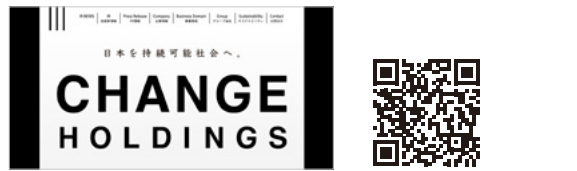
提携先であるチェンジホールディングス社について教えてください。

チェンジホールディングス社はコンサルティングも担う持株会社であり、一般にはなじみのない会社ですが、その傘下には日本最大のふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」を運営するトラストバンク社等があります。メインの事業領域は、AIやクラウド、ビッグデータ等の技術を活用による大企業や官公庁・地方自治体の業務効率化支援があり、「ふるさとチョイス」を通じて、地方自治体の約95%に同社グループのシステムが採用されているという実績があります。

最大株主はSBIホールディングス株式会社(約30%)です。同社は、福留大士社長をはじめとする取締役が世界最大級のコンサルティングファーム・アクセンチュアから2003年に独立してスタートし、社名は「Change People, Change Business, Change Japan」から来ていることに示されるように、創業以来、社会課題の解決に挑戦する企業であることも大きな特徴です。

同社は、日本の喫緊の社会課題がサイバーセキュリティ強化だと考えており、その解決のためには業界再

編が不可欠で、その中心を担える企業を探していました。そこに、当社との間を取り持つ人が現れ、お互いの考えに強く共感するものがあって、極めて短期間にTOBによる資本業務提携を行うことで一致しました。サイバーセキュリティのメジャープレイヤーを目指す当社にとっては、これは千載一遇のチャンスだと捉えています。



日本を持続可能な社会へ。

**CHANGE
HOLDINGS**

<https://www.changeholdings.co.jp/>

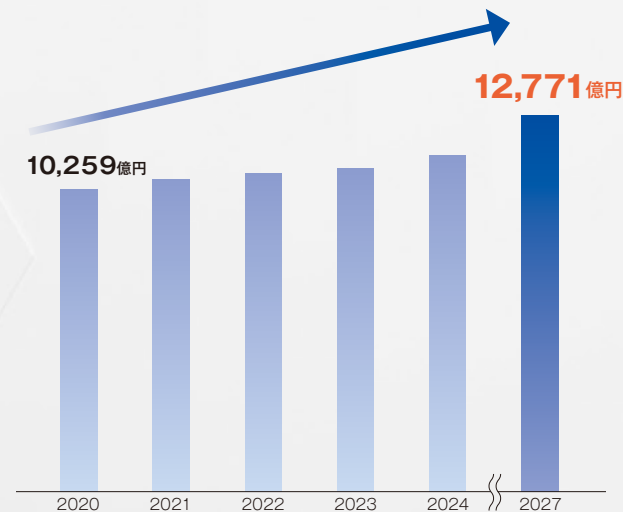
社名	株式会社チェンジホールディングス
所在地	東京都港区虎ノ門3-17-1 TOKYU REIT 虎ノ門ビル6階
代表取締役	福留 大士

サイバーセキュリティ分野での具体的な施策を教えてください。

当社としては日本のサイバーセキュリティの第一人者である当社CISOの徳丸浩の真価が、最大限に発揮できる施策を準備しています。日本にはサイバーセキュリティのエンジニアは約9万人いると言われていますが、そのうちの約5万人が徳丸のX(旧ツイッター)のフォロワーです。まず、その10人に1人の計5,000人程度を当社に採用したい、あるいは連携したいと考えています。日本政府の大きな省庁のサイバーセキュリティを担うためにも、それくらいの陣容

は必要になります。そうした多くのエンジニアを集めるためには、これまでとは次元の異なるイー・ガーディアンブランディングが不可欠です。そのために、チェンジホールディングス社としては、当社との間に中間持株会社を設立して、サイバーセキュリティに強い人材をそこに集中する方針ですが、日本でも有数のブランディング専門家も招聘する予定です。そうして、日本のサイバーセキュリティを担う潮流づくりの一大ムーブメントを起こしていきます。それが年末から年初にかけて始まる予定です。

日本における法人向けセキュリティ市場規模予測



出典：NRI「野村総合研究所、2027年度までのICTメディア市場の規模とトレンドを展望」より当社作成

短期的なシナジー効果についてはどうでしょうか。

まず、チェンジホールディングス社の既存のクライアントや顧客企業、官公庁、地方自治体等に、当社のサイバーセキュリティ、ソーシャルサポート、投稿監視等のサービスを提供することが考えられます。チェンジホールディングス社は、今までサイバーセキュリティ部門は擁していなかったので、当社との提携でコンサルティングの幅も広がることになります。さらに、同社は労働集約型のサービスが必要な解決策は提供していませんでしたが、今後は当社の投稿監視等のスタッフを活用したソリューションも提供できるようになります。これらは、両社の当面する業績にとってプラスの効果を生むものと考えています。

加えて、当社は営業体制を大きく変更しました。今までは、当社の提供するサービスの部門別に縦割りに編成していた営業体制を解体して、大手向けの部隊と新規開拓を中心とした部隊の2つに再編しました。加えて、営業部隊に対してチェンジホールディングス社の営業人材育成プログラムによる研修を予定しています。効果検証をしながら、営業力の抜本的な強化に取り組んでいきます。

こうした取り組みによって、2024年9月期には業績の大幅な向上を目指します。

最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

株主の皆様には突然のTOBでご心配をおかけしましたが、これまで述べてきたように、サイバーセキュリティ分野での極めて大きな戦略的展望と、全ての分野での当面のシナジー効果の二つを得ることができました。資本業務提携後も当社の上場は維持されます。当社の今後の挑戦にぜひご期待ください。同時に、引き続きご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

代表取締役社長
高谷 康久



会社概要 (2023年9月30日現在)

商号	イー・ガーディアン株式会社 E-Guardian Inc.
代表者名	代表取締役社長 高谷 康久
設立	1998年5月
資本金	36,428万円
従業員数	連結2,424名(うち臨時従業員数2,018名)
本社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー8F TEL: 03-6205-8857 FAX: 03-6205-8858
関連会社	■ EGセキュアソリューションズ株式会社 ■ EGテストングサービス株式会社 ■ E-Guardian Philippines Inc. ■ E-Guardian Vietnam Co.,Ltd. ■ イー・ガーディアン東北株式会社

株式情報 (2023年9月30日現在)

株式の状況

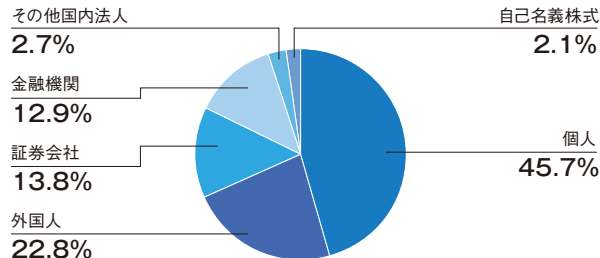
発行可能株式総数	32,400,000株
発行済株式の総数 [うち自己株式221,074株]	10,405,800株
株主数	7,205名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	726,000	7.13
高谷 康久	661,904	6.50
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	505,480	4.96
みずほ証券株式会社	391,500	3.84
J. P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS—SETT ACCT	381,514	3.75
野村證券株式会社	345,018	3.39
モルガン・スタンレー・MUFG証券株式会社	315,064	3.09
MSIP CLIENT SECURITIES	278,220	2.73
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	248,855	2.44
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW	223,215	2.19

- (注) 1. 当社は、自己株式を221,074株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。また、持株比率は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。
3. 自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(191,780株)は含まれておりません。

所有者別株式数の分布状況



株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月に開催
株主名簿管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告とする。 やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行う。

電子公告掲載URL

<https://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/6/0/6050/index.html>



イー・ガーディアン株式会社

<https://www.e-guardian.co.jp/>

〒105-0001
東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー8F
TEL: 03-6205-8857 FAX: 03-6205-8858

